

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、金融引き締め策の影響などによりその勢いは鈍化しており、また欧米では景気回復の度合いが極めて弱く、欧州の財政不安が金融資本市場に影響を及ぼし、失業率も高止まるなど、世界経済は景気の下振れ懸念が強まり、不透明な環境が続きました。

一方国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱も、その立て直しが比較的順調に進み、景気は持ち直し傾向にあるものの、円高や海外需要の停滞などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012―新たな挑戦―」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ185億2千8百万円増の4,709億7千7百万円、連結営業利益は44億5千7百万円増の350億6千9百万円、連結経常利益は49億8百万円増の311億6千9百万円、連結四半期純利益は44億1千6百万円増の194億5千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第3四半期	4,709億円	350億円	311億円	194億円
前年同期	4,524億円	306億円	262億円	150億円
増減率	4.1%	14.6%	18.7%	29.4%

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

アジア市場の旺盛な需要に支えられ高騰し続けたナイロン原料のカプロラクタムは、秋口以降、景気減速懸念などから市況が悪化しましたが、スプレッド（製品と原料の値差）は前年同期を大きく上回りました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂は、原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災やタイ洪水の影響が軽微にとどまり、堅調に推移しました。一方で、9月末に発生したアンモニア製造設備のトラブルが、工業薬品をはじめカプロラクタムチェーンの各製品に影響を及ぼしました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ249億4千7百万円増の1,741億6千8百万円、連結営業利益は76億3千4百万円増の194億1千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,741億円	194億円
前年同期	1,492億円	117億円
増減率	16.7%	64.8%

機能品・ファインセグメント

薄型ディスプレイをはじめ電子情報材料分野の需要不振のため、ポリイミド等、多くの製品で出荷が伸び悩み、価格も低下しました。またファインケミカル製品は、東日本大震災や円高の影響も受けました。リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターは、出荷は伸長しましたが、価格低下が進みました。セラミックスは軸受、切削工具向けなどを中心に堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ23億9千5百万円減の488億5千2百万円、連結営業利益は13億7千万円減の51億8千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	488億円	51億円
前年同期	512億円	65億円
増減率	△4.7%	△20.9%

医薬セグメント

自社医薬品の抗アレルギー剤や抗血小板剤を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ4億6千4百万円増の69億3千1百万円、連結営業利益は4億2千5百万円増の21億1千9百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	69億円	21億円
前年同期	64億円	16億円
増減率	7.2%	25.1%

建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことにより増加しましたが、エネルギーコスト上昇の影響を受けました。旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、カルシア製品が粗鋼生産等の落ち込みの影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ47億4千5百万円増の1,546億3千5百万円、連結営業利益は6億5千9百万円減の58億7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	1,546億円	58億円
前年同期	1,498億円	64億円
増減率	3.2%	△10.2%

機械・金属成形セグメント

自動車産業向けを中心とする成形機は出荷、受注ともに増加しました。堅型ミルや運搬機等の産業機械の受注は前年同期並みでしたが、出荷は減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により採算は厳しい状況が続きました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は、昨年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年同期に比べ114億5千9百万円減の486億7千5百万円、連結営業利益は4億7千6百万円減の7億6千5百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	486億円	7億円
前年同期	601億円	12億円
増減率	△19.1%	△38.4%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭、電力会社向けを中心とする預り炭ともに需要堅調ながら、コールセンター（貯炭場）の受入れ余力不足が続き、取扱い数量は前年同期を下回りました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ29億1千4百万円増の460億8千5百万円、連結営業利益は1億8千9百万円減の25億7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	460億円	25億円
前年同期	431億円	26億円
増減率	6.7%	△7.0%

その他のセグメント

その他の連結売上高は、前年同期に比べ4億8千4百万円増の198億1千8百万円、連結営業利益は9千7百万円減の8億1千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期	198億円	8億円
前年同期	193億円	9億円
増減率	2.5%	△10.7%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が146億4千4百万円減少しましたが、商品及び製品などのたな卸資産が154億1千5百万円増加したことなどにより流動資産が91億2千9百万円増加し、有形固定資産が12億7千2百万円減少する一方、投資その他の資産が19億8百万円増加したことなどにより固定資産が3億8千1百万円増加した結果、95億7千9百万円増加し、710億9千1百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が22億3百万円減少する一方、有利子負債が70億2千6百万円増加したことなどにより8億6千4百万円増加し、509億2千7百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が51億3千4百万円減少する一方、四半期純利益などにより利益剰余金が144億1千7百万円増加した結果、87億1千5百万円増加し、201億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期業績予想につきましては、平成23年11月2日に公表しました業績予想に現時点で変更はありませんが、前回予想を公表して以降、化成品・樹脂製品の市況が急速に悪化し、また機能品・ファイン製品の需要回復も遅れておりますことから、今後の動向を引き続き精査し、必要となりました場合には修正いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であったウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッドは第2四半期連結会計期間中に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。